

第2章 計画策定の背景

1 人口減少と市民ニーズの多様化

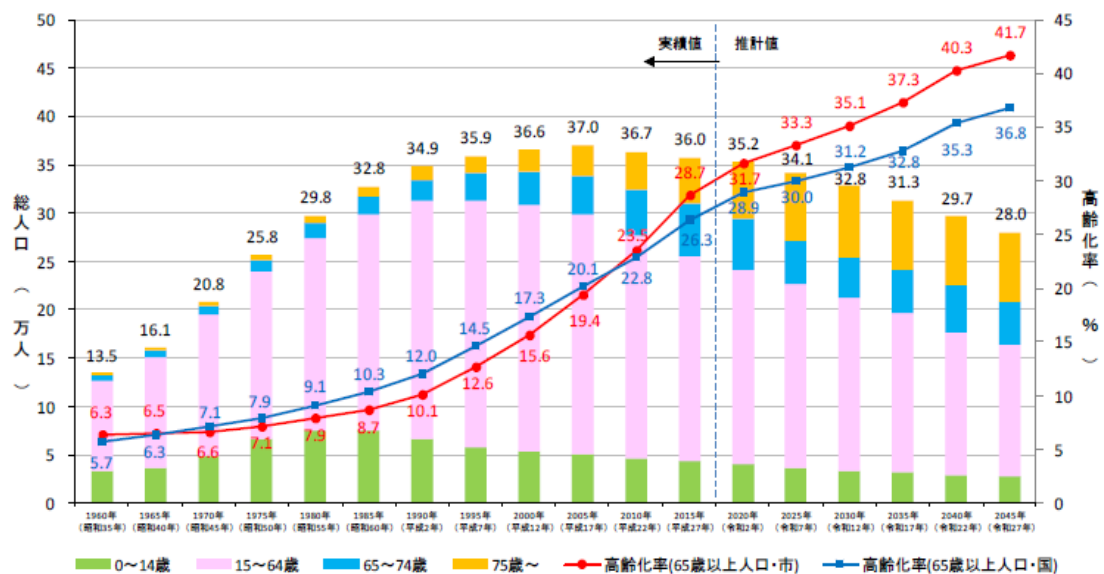
本市の人口は2005年(平成17年)をピークに減少に転じており、2040年(令和22年)には30万人を割り込むことが見込まれます。

年齢構成については、0～14歳(年少人口)や15～64歳(生産年齢人口)が今後大きく減少する一方で、65歳以上(高齢人口)は増加し、高齢率は2040年(令和22年)に40%を上回ることが予測されています。

年齢別の人口構成をみると、1985年(昭和60年)は、団塊世代にあたる35～39歳と、団塊ジュニア世代である10～14歳に人口の隆起がある人口構成でした。2015年(平成27年)は団塊世代が65～69歳に到達したことによって、1985年(昭和60年)に比べ高齢人口が隆起している一方で、団塊ジュニア世代の子ども世代が少なく、年少人口の隆起は見られません。2045年(令和27年)には、団塊ジュニア世代も65歳以上になることから、さらに高齢人口の隆起が大きくなる一方で、年少人口はさらに減少し、少子高齢化が一層顕著になると見込まれます(図表1)。

少子高齢化に加え、人々のライフスタイルが多様化する中で、地域コミュニティへの帰属意識の希薄化が進み、自治会加入率が年々低下する一方(図表2)、地域課題や市民ニーズは増加・多様化しており、行政だけで対応することが困難になってきています。

図表1 奈良市の将来人口の見通し



2 地域コミュニティの状況と取組

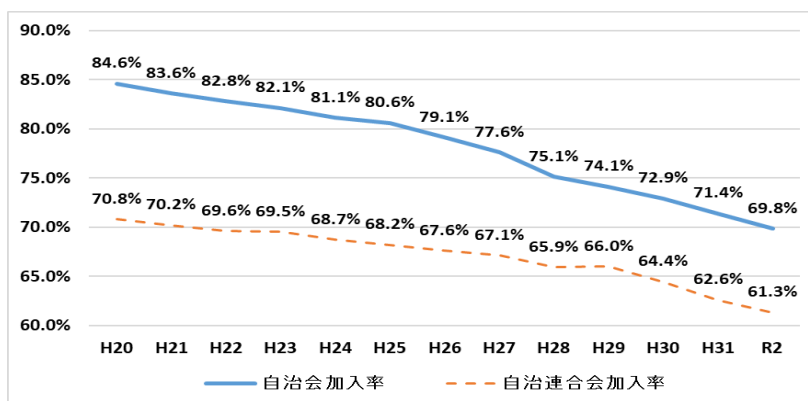
少子高齢化に加え、人々のライフスタイルが多様化する中で、地域コミュニティへの帰属意識の希薄化が進み、自治会加入率が年々低下する一方（図表2）、地域課題や市民ニーズは増加・多様化しており、行政だけで対応することが困難になってきています。

多種多様な地域の課題に対しては、個人や家庭で取り組めることは個人や家庭が取り組み、個人や家庭が取り組めないことは地域が取り組み、個人・家庭や地域でも取り組めないことは行政が取り組むことが必要であり、地域住民の生活に身近な地域の課題に対しては、地域住民自らが主体となってその解決に取り組んでいくことが重要です。

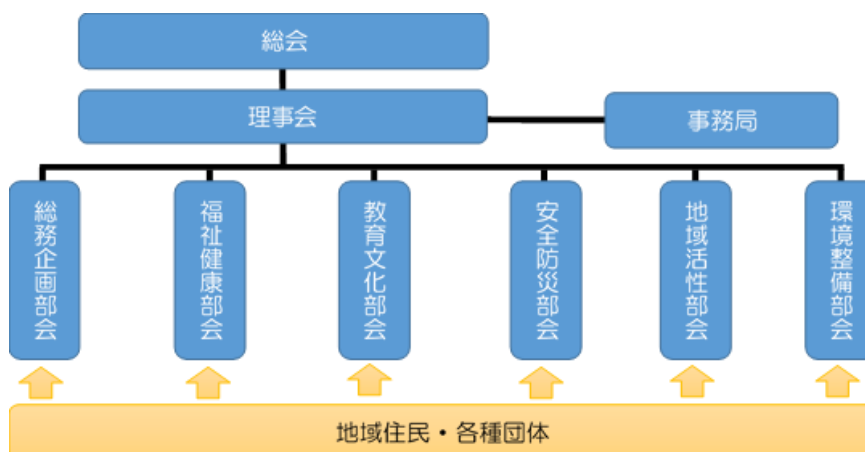
自治会加入率が低下し、地域コミュニティが弱体化している中で、地域で活動する様々な団体の協力・連携のもと、地域コミュニティを再構築していくことが急務となっています。

本市においては、地域のことは地域自らが決め、それを実行するための組織として、地域自治協議会を「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例」に定義しています。これからのまちづくりにおける協働のパートナーとして、地域自治協議会の拡充を図る必要があります。

図表2 自治会加入率推移



(図表3) 地域自治協議会 組織体制の一例



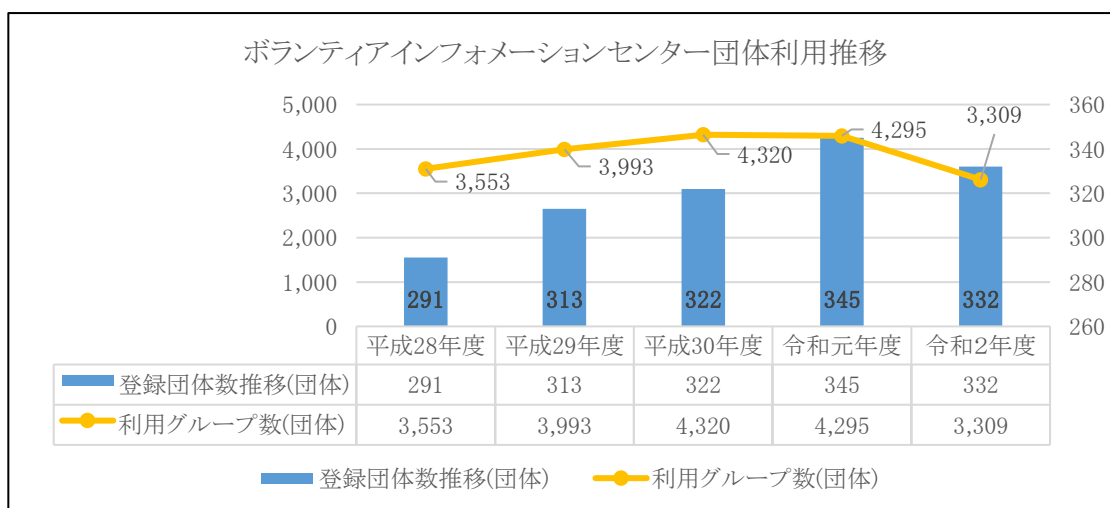
3 市民公益活動の取組

ボランティアインフォメーションセンターの登録団体数及びセンターの利用団体数については、年々増えていることから、団体の活動が活発になっていると考えられる。

ボランティアセンターの登録団体数及び利用団体数が、ほぼ横ばいの状況であるのは、福祉系のボランティアの登録団体が多く活動されており、新たな団体の登録が少ないことが考えられる。

こうしたことから、市民公益活動を活性化するために、ボランティアの担い手の養成や市民公益活動の支援等、地域課題の解決を図るため、ボランティアインフォメーションセンター、ボランティアセンター（図表6）が、各々の特性を活かした中間支援組織としての役割を果たすための事業を展開してきました。

図表4 ボランティアインフォメーションセンター登録団体数・利用団体数推移



図表5 ボランティアセンター登録団体数・利用団体数推移

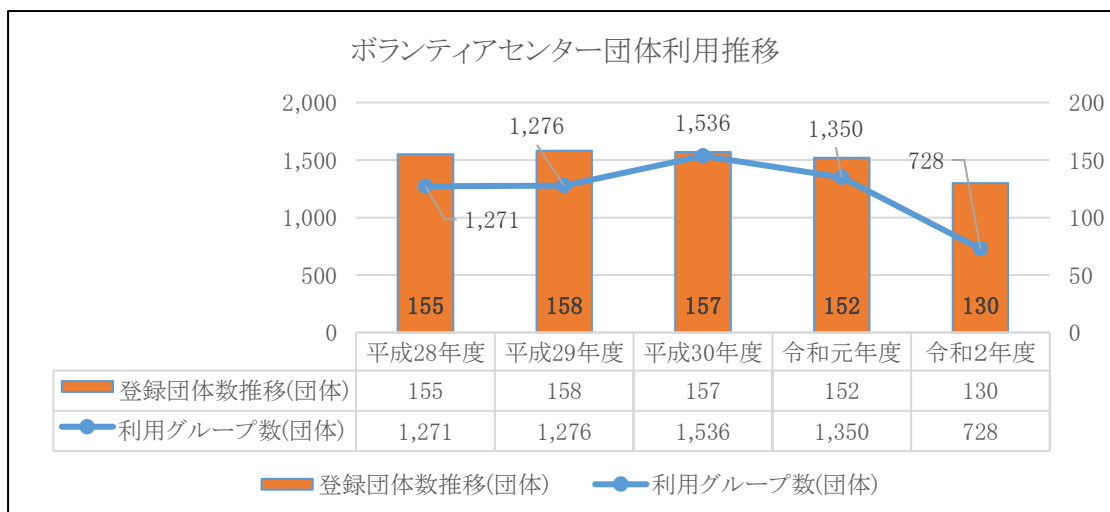




図6 ボランティアインフォメーションセンター・ボランティアセンターの役割

施設名	ボランティア インフォメーションセンター	ボランティアセンター
		
<p>各センターで 出来ること</p> 	 <p>市民公益活動支援 に関する講座</p>  <p>団体の設立や運営に 関する相談</p>  <p>専門家相談</p>	 <p>ボランティア 活動保険</p>  <p>調理室や和室の 貸館</p>  <p>災害ボランティア の拠点</p>
<p>両センターで 出来ること</p> 	<p style="text-align: center;">ボランティア・NPO等の拠点</p>  <p>ボランティアの マッチング</p>  <p>ボランティア 相談</p>  <p>「行きます」 「来てください」 カード</p>  <p>ボランティア ・メンバー 募集冊子発行</p>  <p>ボランティアに 関する講座</p>	

4 奈良市の実施計画の状況

平成21年7月に施行した「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例」に基づき、市民や市民公益活動団体、事業者、学校、そして市が、互いに努力し、連携協力して、市民参画と協働によるまちづくりを進め、住みよいまちを実現するために、「第3次奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画」を策定しています。

さらに、それぞれの主体を取り巻く現状を踏まえ、課題を解決していくために、実施計画を定め、各部署において市民参画及び協働の推進に取り組んでいます。

各施策の実施計画は、毎年度、その実施状況についてPDCAサイクルに基づいた見直しを行い、市民の皆さまに公表しています。

平成28年度から「実施計画」の評価を行政だけでなく、協働相手からも意見と評価をしてもらい、意見交換や情報共有の機会の増加及びより分かりやすい評価シートの作成に取り組みました。

【協働事業相互評価・総合点平均】

評価※	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
A評価		48件	50件	48件	50件	41件
B評価		28件	27件	26件	30件	31件
C評価		4件	1件	0件	1件	2件
D評価		0件	0件	0件	0件	0件
E評価		0件	0件	0件	0件	0件
開催せず		2件	1件	1件	1件	10件
合計		82件	79件	75件	82件	84件
総合点平均		74.3点	76.1点	76.2点	77.6点	67.1点

※令和2年度においては、新型コロナウイルス蔓延の影響で事業の中止件数が増加

【評価の基準】 ※行政（50点満点）・協働相手（50点満点）の評価点を合計して算出

A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76点	75～61点	60～46点	45～32点	31～18点

